

ビル新聞

第1472号

日比谷総合設備と オーエンスが資本業務提携

地域活性化への貢献をめざして

日比谷総合設備(株)(本社・東京、木村信也社長)は12月21日、取締役会でビルメンテナンス会社の(株)オーエンス(本社・同、

大木一雄社長)と資本業務提携の締結を決議し、同日、基本合意書を締結した。両社は建設市場が縮小

するなか、ますます高度化・多様化する施設管理に関する顧客のニーズに応え、信頼を獲得するために、両社の保有する営

業力、技術力、ノウハウを相互に活かす業務提携が有効であると判断。

長期的に強固な協力関係を構築するため、日比谷総合設備がオーエンスの発行済株式総数の15%を3月31日までに取得すること、ワーキンググループを設置し、相互の事業シナジーを高めるための協力形態や役割分担について、協議を行う。

日比谷総合設備は、トータルエンジニアリング企業として、空調調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開。現在、2006年11月に策定した第3次中期経営計画に基づき、「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業において「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するために、業務に取り組んでいる。

一方、オーエンスはビル管理を主軸として、不動産コンサルティングや施設の運営などの事業を拡大してきた。

ビル管理というハード面のみならず、「サービス事業」のソフト面も強化しており、そのひとつと

して、「指定管理者制度」「PFI事業」「市場化テスト」という新たなパブリックビジネスのマーケットにおいて、運営管理事業のノウハウと企画提案力を最大限に活かすことにより、環境への配慮を含めた施設運営管理を実現し、公共施設の利用価値をより高め、地域活性化の貢献を目指している。